

訪問介護人材等確保対策事業 (R5)

1 事業内容

訪問介護員の人材確保及び質の向上を図るため、①初任者の訪問介護員に対するOJT研修、②実務者研修等の受講、③実務者研修等を受講する際に必要となる代替職員の確保に係る経費を補助する。

2 対象者

兵庫県内の訪問介護事業所
 ※兵庫県又は県内市町から指定を受け、
 兵庫県内に所在する事業所に限る。

3 事業実施の公募

本事業の実施希望者は、県に別紙申込書類を提出する。

4 各メニューの内容

- ① 初任者の訪問介護員に対するOJT研修の補助
 初めて訪問介護を行う訪問介護員に対する研修に費用な経費を補助

(1) 補助対象経費

初めて訪問介護業務に従事する訪問介護員に対して研修を行うために必要な人件費、旅費、使用料及び賃借料、需用費（消耗品費、印刷製本費、図書購入費）

(2) 補助基準額

初めて訪問介護に従事する訪問介護員1名につき220千円（補助率1/2）

<補助要件>

- 採用1年以内(令和5年4月1日時点)の訪問介護職員に対する研修(6ヶ月以内)を対象とする。
- 先輩職員の同行訪問を研修に含めること。

【補助金額算出方法】

例①経費220,000円(税抜)の場合、補助額は $220,000 \text{円} \times 1/2 = 110,000 \text{円}$

例②経費300,000円(税抜)の場合、 $300,000 \text{円} > 220,000 \text{円}$ のため、
 補助額は $220,000 \text{円} \times 1/2 = 110,000 \text{円}$

例③経費98,730円(税抜)の場合、 $98,730 \text{円} < 220,000 \text{円}$ のため、
 補助額は $98,730 \text{円} \times 1/2 = 49,365 \text{円}$ 、1,000円未満切り捨てのため 49,000円

- ② 実務者研修等の受講料の補助

事業所に勤務する訪問介護員（採用予定者を含む）が実務者研修等を受講するための経費を補助

(1) 補助対象経費

実務者研修、介護職員初任者研修、喀痰吸引等研修、認知症介護指導者フォローアップ研修、認知症介護基礎研修の受講料

(2) 補助基準額

研修を受講する訪問介護員1名につき100千円（補助率1/2）

※令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に修了する研修に限る。

（※実績報告時に修了証の添付が必要です。）

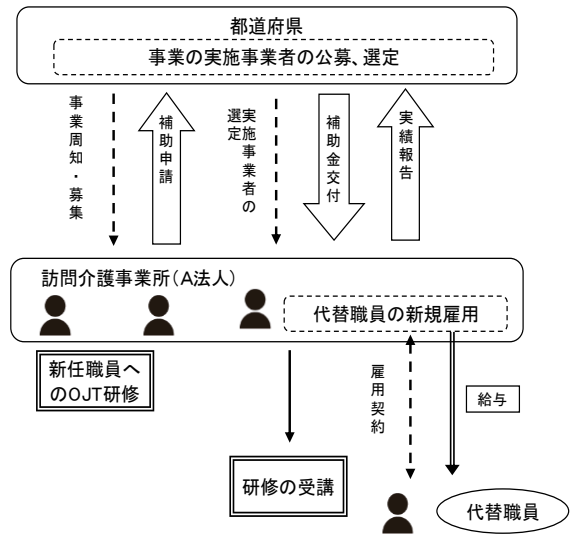
【補助金額算出方法】

例①受講料100,000円(税抜)の場合、補助額は $100,000 \text{円} \times 1/2 = 50,000 \text{円}$

例②受講料150,000円(税抜)の場合、 $150,000 \text{円} > 100,000 \text{円}$ のため、
 補助額は $100,000 \text{円} \times 1/2 = 50,000 \text{円}$

例③経費53,500円(税抜)の場合、 $53,500 \text{円} < 100,000 \text{円}$ のため、
 補助額は $53,500 \text{円} \times 1/2 = 26,750 \text{円}$ 、1,000円未満切り捨てのため 26,000円

本補助事業のスキーム



③ 実務者研修等を受講する際に必要となる代替職員の確保に係る経費の補助
事業所に勤務する介護職員が実務者研修等を受講する際に必要となる代替職員の人件費を補助

(1) 補助対象経費

現任職員の実務者研修等への派遣に係る代替職員の人件費

＜補助要件＞

○対象となる研修

実務者研修、介護職員初任者研修、喀痰吸引等研修、認知症介護指導者フォローアップ研修、認知症介護基礎研修

○勤務条件

ア 雇用期間 1ヶ月以上6ヶ月以下

イ 勤務時間 1日あたり平均3時間以上

ウ 福利厚生 労災保険、雇用保険、社会保険は、法令に基づき適切に加入すること。

○雇用開始日

令和5年4月1日以降

○留意事項

代替職員の雇用期間中に開催される実務者研修等に現任職員を派遣した延日数が、代替職員の勤務日数の4分の1以上になることが必要。この要件を満たさない場合は、天災等不可抗力によると認められた場合を除き、補助金を支払わない。

【例】現任職員を複数回、研修に派遣するため、代替職員を6ヶ月間

(例えば、勤務日数120日)雇用する。

・職員aを5日間の研修A、各1日の研修B・C・Dに派遣	延8日	} 延30日 ÷ 120日 =0.25 →要件クリア
・職員bを10日間の研修Eに派遣	延10日	
・職員a・b・c・dを3日間の研修Fに派遣	延12日	

(2) 補助基準額 (補助率 10/10)

代替職員の雇用期間	補助金の額
6ヶ月	1,250,000円
5ヶ月以上6ヶ月未満	1,041,000円
4ヶ月以上5ヶ月未満	833,000円
3ヶ月以上4ヶ月未満	625,000円
2ヶ月以上3ヶ月未満	416,000円
1ヶ月以上2ヶ月未満	208,000円

注 補助金の額は、代替職員の雇用期間(当初雇用していた方が離職した後、新たに代わりの方を雇用した場合は、それぞれの雇用期間を通算した期間)に応じて左表の範囲内とし、代替職員の人件費(基本給、諸手当、社会保険料等の事業主負担)以外の経費に充当することはできない。

5 スケジュール(予定)

令和5年8月 実施事業者募集(交付申請書提出)

令和5年9~10月頃 交付決定(予定)

※実績報告の期日: 事業完了の日から起算して30日を経過した日または翌年度4月10日のいずれか早い日

※実績報告書の提出等については随時お知らせします

6 留意事項

- 令和5年4月1日~令和6年3月31日に発生した経費が補助の対象となります。(ただし、②実務者研修等の受講料の補助については令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に修了する研修にかかる経費が対象となります。)
- 予算に達し次第募集を締切ります。

問い合わせ・申込書類等提出先
兵庫県高齢政策課:078-341-7711 (内 2733)